

函館市財政再建推進会議 論点メモ

日 時 平成23年11月15日（火） 18:00～
場 所 市役所本庁舎 8階第1会議室

1. 事業仕分けの結果を受けて

- 状況変化に対応していない事業がある。
- 本来の事業目的と異なる予算の使い方をしている可能性がある。
- 職員の財政難への認識の甘さがある。
- 指定管理委託料の精査が必要である。
- 老朽化した施設の統廃合を考える必要がある。
- 同じような事業をしている可能性がある。
- 厳格な予算執行が必要である。
- PCや清掃委託など経常的な経費の見直しが必要である。

2. 財政の中期的な見通しについて

- 扶助費についての見込みを厳密に算出すべき。
- 市税について人口減の影響も取り込むべき。
- 平成25年度から平成27年度までの市債の膨張および返済計画を適切に見込むべき。
- 平成28年度の収支均衡を図ることをしっかりすべき。
- 人件費の見直しを早期にすべき。
- 職員数の削減をしっかりすべき。
- 歳出は、後年次に急激に削減するのではなく、計画当初から減らしていく必要がある。
- 歳入の見直しも早く手立てをすべき。
- 市税について、現年分の納税率を上げる必要がある。
- 職員の市内居住への意識を高めるべき。
- アウトソーシングを積極的に進めるべき。
- 大胆な改革として庁舎活用方法を工夫する発想も必要でないか。
- 職員給与は民間調査を行い、ダイナミックな改革が必要。